



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社
コード番号 6655 URL <http://www.tovo-elec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松尾 昇光
(氏名) 加藤 信
配当支払開始予定日

TEL 0568-31-4191
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,662	2.4	307	△1.8	374	4.8	29	△83.6
26年3月期	8,459	2.9	313	18.9	357	9.0	178	△21.9

(注) 包括利益 27年3月期 179百万円 (△41.5%) 26年3月期 306百万円 (4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.39	—	0.6	3.7	3.6
26年3月期	20.75	—	3.6	3.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,464	5,278	49.2	598.32
26年3月期	9,806	5,170	51.6	586.95

(参考) 自己資本 27年3月期 5,153百万円 26年3月期 5,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	285	△684	199	826
26年3月期	442	△435	△238	1,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	68	38.6	1.4
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	86	294.7	1.7
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.8	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,406	12.7	185	43.2	208	24.0	134	44.9	15.63
通期	9,078	4.8	381	23.9	429	14.5	277	848.7	32.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,388,950 株	26年3月期	9,388,950 株
② 期末自己株式数	27年3月期	776,274 株	26年3月期	775,724 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,612,832 株	26年3月期	8,613,642 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,613	4.0	190	△21.5	305	△2.0	26	△84.6
26年3月期	7,321	3.5	243	69.4	311	31.0	170	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.05	—
26年3月期	19.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	9,201		4,709		51.2		546.79	
26年3月期	8,676		4,708		54.3		546.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,709百万円 26年3月期 4,708百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,897	10.2	110	34.0	162	19.5	105	40.9	12.21
通期	8,018	5.3	226	18.6	334	9.5	216	723.4	25.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 6
(4) 事業等のリスク	P 6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 7
2. 企業集団の状況	P 8
3. 経営方針	P11
(1) 会社の経営の基本方針	P11
(2) 目標とする経営指標	P11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P12
5. 連結財務諸表	P13
(1) 連結貸借対照表	P13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P22
(継続企業の前提に関する注記)	P22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P22
(表示方法の変更)	P24
(追加情報)	P24
(連結貸借対照表関係)	P25
(連結損益計算書関係)	P26
(連結株主資本等変動計算書関係)	P27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P28
(セグメント情報等)	P29
(1株当たり情報)	P33
(重要な後発事象)	P33
6. 個別財務諸表	P34
(1) 貸借対照表	P34
(2) 損益計算書	P37
(3) 株主資本等変動計算書	P39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P41
(継続企業の前提に関する注記)	P41
(重要な会計方針)	P41
(追加情報)	P42
(貸借対照表関係)	P43
(損益計算書関係)	P44
(連結株主資本等変動計算書関係)	P45
(重要な後発事象)	P45
7. その他	P46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策パッケージや日銀緩和策の継続を背景として、円安傾向と株高基調が持続しました。輸出関連企業を中心に企業収益が回復したことから、大手企業を中心に賃金引上げの動きもあり、消費税増税後に低迷していた個人消費の回復が期待される状況に至っております。一方で、円安を背景とする輸入原油・原材料価格の上昇によるコスト上昇、新興国リスクの顕在化や混乱が拡大する中東情勢の海外景気見通しの不透明感から、企業による設備投資は回復するには至っておりません。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がりが出てきたものの、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上に向けた春日井工場の建替え、タイ王国新設子会社によるアジア市場における需要対応など、売上の拡大に向けて努めてまいりました。また、市場開拓部門による高速水中可視光通信装置等の新技術開発など、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、特にセンサ類の売上が堅調だったことにより、売上高は増収となりました。利益面では、厚生年金基金解散に伴う引当金227百万円を特別損失に計上したことにより減益となりました。売上高は8,662百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益は307百万円(前連結会計年度比1.8%減)、経常利益は374百万円(前連結会計年度比4.8%増)、当期純利益は、29百万円(前連結会計年度比83.6%減)となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)>

国内制御装置関連事業につきましては、機器部門の売上高が伸長し、変圧器部門およびエンジニアリング部門の売上高はほぼ横ばいとなりました。それにより、売上高は7,165百万円(前連結会計年度比1.5%増)となり、新工場建替えに伴う減価償却費の増加などにより、セグメント利益は345百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、エレベータ関連ならびに安全装置関連の需要が拡大したことにより、増加いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、FA機器向けの需要が伸長したことにより増加いたしました。
- ・表示器分野は、新エネルギー関連設備向けの需要が一巡したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,384百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

・データセンターなどのIT関連の需要に支えられたものの、受配電関連の需要は減少したことにより、ほぼ横ばいで推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,232百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・監視制御装置分野は、鉄道関連向け需要が伸長したことなどにより、増加いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、印刷関連向け需要が縮小したことなどにより、減少いたしました。
- ・配電盤分野は、採算性を重視した受注活動を展開したことなどにより、減少いたしました。
- ・搬送制御装置分野は、物流関連向け需要が伸長したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,549百万円となりました。

<海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）>

海外制御装置関連事業につきましては、日系企業向け制御盤が増加し、エレベータセンサがほぼ横ばいとなったことにより、売上高は889百万円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。利益面につきましては、経費の低減に努めたことにより、セグメント利益は20百万円（前連結会計年度はセグメント損失36百万円）となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、前年の道路交通安全資材分野からの撤退の影響により、売上高は606百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりましたが、原価低減および経費削減に努めた結果、セグメント利益は41百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は121百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

<国内制御関連事業>

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術開発テーマには、民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は111百万円となりました。

a 研究

- ・空間光伝送装置の通信能力高速化の研究
- ・水中可視光通信の研究
- ・直流小型モータ用制御機器の研究

b 開発製品

- ・エレベータ用光電スイッチの製品改良
- ・マルチビームセンサの製品改良
- ・PDU盤変圧器の製品改良
- ・モールド変圧器の製品改良
- ・MRCの製品改良
- ・CC-LINK対応IPRの製品改良

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は9百万円となりました。

a 研究

- ・カーボンナノファイラ-ナノコンポジットによる軽量・高強度複合材料の開発
- ・CFRP（カーボン繊維強化プラスチック）廃材を自動車射出成形材料（炭素繊維強化ポリアミド樹脂）として再生するリサイクル技術の開発

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、中国やその他の新興国リスクの顕在化、海外景気の下振れなどが予想されますが、各種政策の効果や企業収益の回復、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした状況下で当社グループといたしましては、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリング(温度監視)システムなどの新規事業分野への積極的な展開を図り、事業基盤の強化に努めてまいります。また、中国・タイ王国の在外子会社を拠点とし、中国や東南アジアなどの海外市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

(イ) 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ657百万円増加し、10,464百万円となりました。

流動資産は、75百万円増加の6,654百万円となりました。これは主に、売上・受注の増加に伴うたな卸資産の増加181百万円、受取手形及び売掛金の増加62百万円となった一方、現金及び預金が166百万円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加の5,186百万円となりました。

流動負債は、9百万円減少の3,398百万円となりました。これは主に、未払法人税等が78百万円減少し、その他に含まれる未払金が42百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、559百万円増加の1,787百万円となりました。これは主に、新工場建替え等による長期借入金の増加305百万円および厚生年金基金解散損失引当金の増加227百万円などによるものであります。

(ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、5,278百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加43百万円および為替換算調整勘定の増加94百万円した一方で、利益剰余金が39百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、826百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少（18.0%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額227百万円や新工場建替え等に伴う減価償却費217百万円により増加した一方で、法人税等の支払額167百万円や売上・受注の増加等に伴うたな卸資産の増加165百万円により減少したことなどから、285百万円（前連結会計年度は、442百万円の獲得）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、新工場建替え等の有形固定資産の取得による支出629百万円などから684百万円（前連結会計年度は、435百万円の使用）となりました。

財務活動の結果得られた資金は、設備投資の取得資金等に伴う長期借入れによる収入630百万円が増加した一方、長期借入金の返済による支出375百万円が減少したことなどから199百万円（前連結会計年度は、238百万円の使用）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	49.4	49.8	51.6	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	26.8	26.2	23.0	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	11.1	39.0	3.6	4.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	1.7	20.9	17.0	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

また、平成27年9月に創業70周年を迎えるにあたり、株主に感謝の意を表するため、当連結会計年度の期末配当において、1株あたり2円の記念配当を実施することといたしました。

従いまして、当連結会計年度における配当金は、中間配当として1株あたり4円、期末配当として記念配当2円を加え、1株あたり6円を予定しており、年間10円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の展開上リスクとなる可能性として、主として下記の要因を認識しており、それらの発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、下記の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が

増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品やサービスの品質について

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う可能性があります。また、当社グループの製品やサービス品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外生産における影響について

当社グループは、中国およびタイ王国に連結子会社を有し、為替変動などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ BCMへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでおりますが、想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

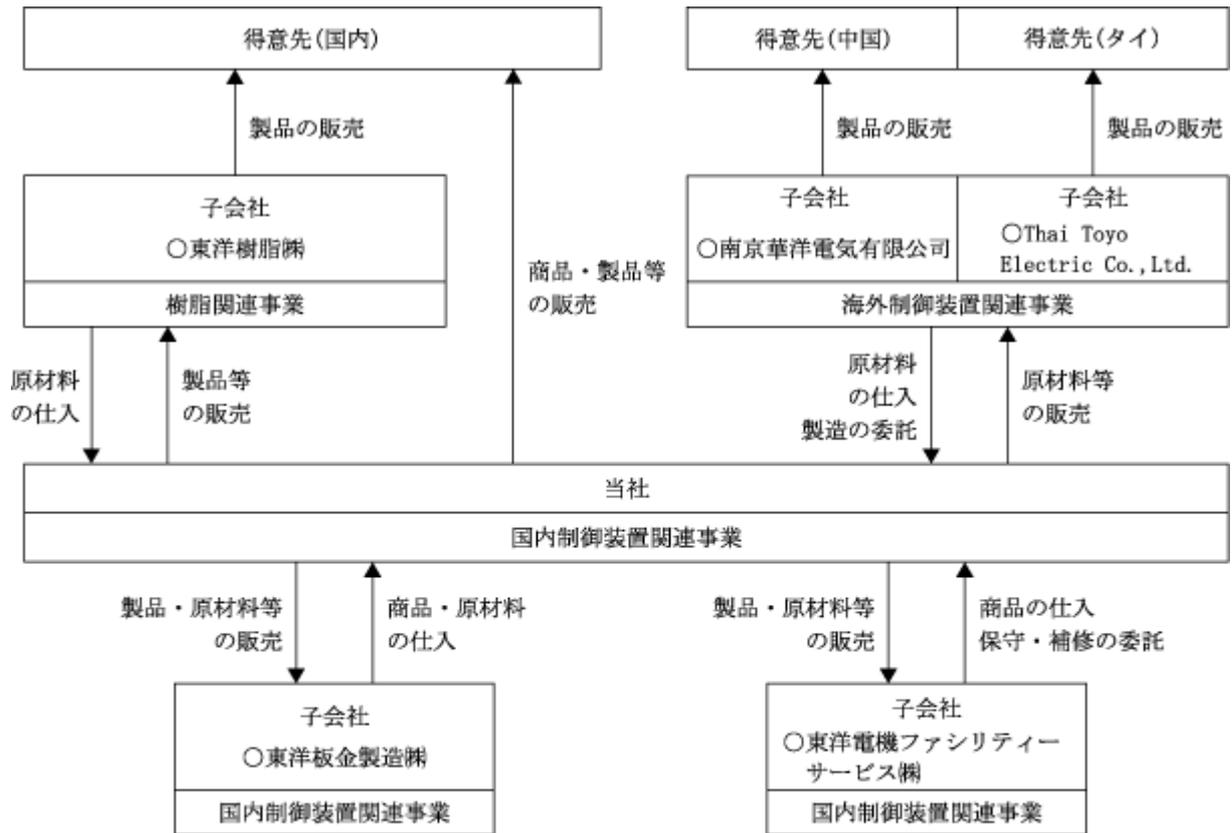
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社2社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

国内制御装置関連事業	……………	当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。 子会社 東洋板金製造(株)は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。 子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。
海外制御装置関連事業	……………	海外子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料の販売・仕入れを行なっております。 海外子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd. は、エレベータセンサの販売を行っており、当社は原材料等の販売を行っております。
樹脂関連事業	……………	子会社 東洋樹脂(株)が再生・機能性樹脂ペレットの製造・販売を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

連結子会社

項目 名称	住所	資本金	主な 事業内容	議 決 権 の 所有割合	関係内容			摘 要
					役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃 貸	
(国内子会社)								
東洋樹脂㈱	愛知県 小牧市	196,000 千円	再生・機能性樹脂ペレ ットの製造・販売	直 接 100%	3名	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・建物の 賃貸	(注) 1, 2
東洋板金製造㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	直 接 100%	4名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 2
東洋電機 ファシリティ サービス㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	直 接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物の 賃貸	(注) 2
(在外子会社)								
南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	直 接 81.6%	5名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ 県	102,000 千バーツ	センサ等の製造・販売	直 接 99.9 %	3名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、F A業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

【経営理念】

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

【行動指針】

- ・会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁進する。
- ・個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としています。

この目標を達成するために、総資本回転率や売上高原価率、売上高経常利益率、自己資本利益率の向上を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経済環境は、中国やその他の新興国リスクの顕在化、海外景気の下振れなどが予想されますが、各種政策の効果や企業収益の回復、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復を持続するものと予想しております。従来、企業の設備投資姿勢は慎重であったものの、景気回復につれ設備投資は徐々に増加していくことが見込まれます。

こうした状況下で、当社グループといたしましては、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリング（温度監視）システムなどの新規事業分野への積極的な展開を図るとともに、事業基盤の強化に努めます。また、中国、タイ王国の在外子会社を拠点とし、中国や東南アジアなどの海外市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、以下の施策に取り組んでまいります。

① 国内成長産業への拡販と海外市場への展開

国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリング（温度監視）システムなど新規事業分野への積極的な展開を推進し、事業基盤の強化に努めてまいります。在外子会社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）との業務連携を強化し、海外市場での売上拡大を目指してまいります。

② 収益性の追求

既存製品の製品改良、原価率の低減、生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進し、新製品の開発から市場投入までの迅速化・効率化に努めてまいります。

③ 技術レベルの向上

国内成長市場、新規事業分野への展開において、従来技術の強化、新技術ノウハウの蓄積に努め、全社的な技術レベルの向上を図ってまいります。

④人財の育成と環境改善

技術の継承、グローバル化への対応など将来を担う人材育成を推進し、「明るく、活力に満ちた、働き甲斐ある職場づくり」に取り組んでまいります。

内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

その他の取り組みとして、震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に引き続き取り組んでまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,919	1,628,274
受取手形及び売掛金	3,690,001	3,752,239
商品及び製品	195,584	255,953
仕掛品	436,593	542,606
原材料及び貯蔵品	311,630	326,884
繰延税金資産	110,791	99,090
その他	41,647	49,448
貸倒引当金	△2,286	△407
流動資産合計	6,578,882	6,654,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,430,290	※1 3,012,961
減価償却累計額	△1,941,216	△1,930,448
建物及び構築物(純額)	489,074	1,082,512
機械装置及び運搬具	※1 1,465,810	1,492,435
減価償却累計額	△1,272,106	△1,265,503
機械装置及び運搬具(純額)	193,703	226,931
土地	※1 1,201,799	1,214,520
建設仮勘定	218,178	16,980
その他	648,441	689,613
減価償却累計額	△537,673	△546,087
その他(純額)	110,768	143,526
有形固定資産合計	2,213,523	2,684,471
無形固定資産		
土地使用権	※1 226,720	※1 244,927
その他	48,730	37,180
無形固定資産合計	275,451	282,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 343,906	405,080
繰延税金資産	201,300	232,724
その他	199,243	211,207
貸倒引当金	△5,338	△4,839
投資その他の資産合計	739,113	844,172
固定資産合計	3,228,089	3,810,752
資産合計	9,806,971	10,464,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,657	1,301,714
短期借入金	※1 1,422,187	1,398,791
未払法人税等	151,282	72,937
未払消費税等	27,174	46,353
賞与引当金	208,041	193,188
製品補償引当金	14,170	15,000
その他	315,021	370,631
流動負債合計	3,408,534	3,398,616
固定負債		
長期借入金	※1 357,247	662,464
長期末払金	※1 79,993	※1 78,145
繰延税金負債	5,371	4,962
役員退職慰労引当金	185,496	193,262
厚生年金基金解散損失引当金	—	227,088
退職給付に係る負債	486,251	511,129
資産除去債務	57,714	58,455
その他	55,373	51,881
固定負債合計	1,227,447	1,787,389
負債合計	4,635,982	5,186,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,175,626	3,135,952
自己株式	△177,639	△177,790
株主資本合計	4,892,477	4,852,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,909	95,127
為替換算調整勘定	111,126	205,392
その他の包括利益累計額合計	163,036	300,520
少数株主持分	115,475	125,665
純資産合計	5,170,989	5,278,838
負債純資産合計	9,806,971	10,464,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,459,419	8,662,048
売上原価	※1 6,091,341	※1 6,207,352
売上総利益	2,368,077	2,454,696
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	137,658	132,838
貸倒引当金繰入額	2,404	—
給料手当及び賞与	670,107	683,208
賞与引当金繰入額	80,470	76,556
退職給付費用	40,830	40,532
役員退職慰労引当金繰入額	20,512	28,736
製品補償引当金繰入額	—	12,241
福利厚生費	197,294	204,643
旅費及び交通費	89,854	87,204
減価償却費	58,709	64,439
賃借料	54,727	57,320
技術研究費	※2 113,286	※2 121,059
その他	588,822	638,178
販売費及び一般管理費合計	2,054,679	2,146,959
営業利益	313,397	307,737
営業外収益		
受取利息	2,828	4,447
受取配当金	16,993	15,970
受取賃貸料	20,739	22,724
助成金収入	2,962	25,925
為替差益	21,832	9,892
雑収入	19,628	32,414
営業外収益合計	84,984	111,375
営業外費用		
支払利息	25,983	27,623
不動産賃貸原価	14,443	16,275
雑損失	186	417
営業外費用合計	40,613	44,316
経常利益	357,768	374,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 44
投資有価証券売却益	3,848	—
特別利益合計	3,862	44
特別損失		
固定資産除却損	※4 27,586	※4 62,201
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	227,088
特別損失合計	27,586	289,289
税金等調整前当期純利益	334,045	85,550
法人税、住民税及び事業税	185,539	91,825
法人税等調整額	△24,340	△36,659
法人税等合計	161,199	55,166
少数株主損益調整前当期純利益	172,845	30,383
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,875	1,154
当期純利益	178,720	29,229

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,845	30,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,742	43,218
為替換算調整勘定	124,600	105,650
その他の包括利益合計	133,343	148,868
包括利益	306,189	179,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,950	166,714
少数株主に係る包括利益	17,238	12,538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,065,816	△177,281	4,783,025
当期変動額					
剰余金の配当			△68,910		△68,910
当期純利益			178,720		178,720
自己株式の取得				△358	△358
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	109,810	△358	109,452
当期末残高	1,037,085	857,405	3,175,626	△177,639	4,892,477

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	43,166	9,640	52,806	98,246	4,934,078
当期変動額					
剰余金の配当					△68,910
当期純利益					178,720
自己株式の取得					△358
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,742	101,486	110,229	17,229	127,458
当期変動額合計	8,742	101,486	110,229	17,229	236,910
当期末残高	51,909	111,126	163,036	115,475	5,170,989

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,175,626	△177,639	4,892,477
当期変動額					
剰余金の配当			△68,903		△68,903
当期純利益			29,229		29,229
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△39,673	△150	△39,824
当期末残高	1,037,085	857,405	3,135,952	△177,790	4,852,652

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	51,909	111,126	163,036	115,475	5,170,989
当期変動額					
剰余金の配当					△68,903
当期純利益					29,229
自己株式の取得					△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,218	94,266	137,484	10,189	147,674
当期変動額合計	43,218	94,266	137,484	10,189	107,849
当期末残高	95,127	205,392	300,520	125,665	5,278,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,045	85,550
減価償却費	162,516	217,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,404	△2,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,161	△14,852
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△829	829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△422,429	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,545	7,766
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	227,088
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	486,251	24,878
受取利息及び受取配当金	△19,822	△20,417
支払利息	25,983	27,623
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	98,419	△41,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191,902	△165,868
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,569	4,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,461	13,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,576	19,178
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,554	45,148
その他	△8,306	28,075
小計	581,818	457,026
利息及び配当金の受取額	20,022	20,610
利息の支払額	△28,402	△25,110
法人税等の支払額	△131,336	△167,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,102	285,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,763	△152,145
定期預金の払戻による収入	98,760	149,800
投資有価証券の取得による支出	△615	△1,429
投資有価証券の売却による収入	12,537	—
有形固定資産の取得による支出	△365,905	△629,891
有形固定資産の売却による収入	19	814
無形固定資産の取得による支出	△7,737	△17,493
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,122	△1,925
その他	△8,071	△31,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,899	△684,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215,240	27,000
長期借入れによる収入	—	630,000
長期借入金の返済による支出	△370,684	△375,179
配当金の支払額	△68,878	△68,828
少数株主への配当金の支払額	△1,865	—
自己株式の取得による支出	△358	△150
その他	△12,049	△12,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,594	199,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,579	17,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,811	△181,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,677	1,007,866
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,007,866	※ 826,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティーサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 土地使用権
 - 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
 - ソフトウェア
 - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- ④ 長期前払費用
- 定額法によっております。
 - なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 製品補償引当金
- 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る負債
- 当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。
- (追加情報)
- 当社及び国内連結子会社3社が加入しております総合設立型の厚生年金基金「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針が決議され、既に同基金より解散の方針に係る通知文書を受領しており、当連結会計年度において、解散時に発生する損失に備えるため、基金解散に伴う損失の負担見込額を連結損益計算書の特別損失に「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」として、連結貸借対照表の固定負債に「厚生年金基金解散損失引当金」として、それぞれ227,088千円計上しております。
- ② 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた22,590千円は、「助成金収入」2,962千円、「雑収入」19,628千円として組み替えております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.4%から平成27年4月1日以後平成28年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては32.9%、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては32.1%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は30,088千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,623千円、法人税等調整額は34,712千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	200,882千円	(103,017千円)	4,282千円	—
機械装置及び運搬具	36,096 "	(36,096 ")	— "	—
土地	529,952 "	(18,871 ")	— "	—
土地使用権	79,471 "		85,853 "	
投資有価証券	51,450 "		— "	
計	897,853千円	(157,985千円)	90,136千円	—

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	997,695千円	(518,612千円)	—千円	—
長期借入金	343,879 "	(321,388 ")	— "	—
長期未払金	43,683 "		37,929 "	
計	1,385,257千円	(840,000千円)	37,929千円	—

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,080千円	—千円

3 偶発債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社及び国内連結子会社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社グループに与える影響額は合理的に算定することができません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度で記載した「全国システムハウス業厚生年金基金」の状況については、3. 会計処理基準に関する事項(6)その他連結財務諸作成のための基本となる重要な事項①退職給付に係る負債をご参照ください。

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	10,740千円	△24,662千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	113,286千円	121,059千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	14千円	44千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	25,542千円	60,933千円
機械装置及び運搬具	1,919 "	918 "
その他(工具、器具及び備品)	96 "	348 "
無形固定資産		
その他(ソフトウェア)	27 "	— "
計	27,586千円	62,201千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	774,467	1,257	—	775,724

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,257 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	34,452	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	775,724	550	—	776,274

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	34,450	4	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,676	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,794,919千円	1,628,274千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△787,053 "	△801,938 "
現金及び現金同等物	1,007,866千円	826,336千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂㈱において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしておりません。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,062,958	705,530	690,930	8,459,419	—	8,459,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256,433	694,706	—	951,140	△951,140	—
計	7,319,391	1,400,236	690,930	9,410,559	△951,140	8,459,419
セグメント利益 又は損失(△)	352,883	△36,698	40,873	357,059	709	357,768
セグメント資産	9,024,009	1,169,859	703,522	10,897,392	△1,090,420	9,806,971
その他の項目						
減価償却費	101,405	25,546	35,565	162,516	—	162,516
受取利息	1,140	2,465	39	3,645	△817	2,828
支払利息	20,052	2,661	4,173	26,886	△903	25,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	204,650	212,273	36,509	453,433	—	453,433

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額709千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,090,420千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の受取利息の調整額△817千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) その他の項目の支払利息の調整額△903千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,165,761	889,820	606,466	8,662,048	—	8,662,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448,115	762,158	—	1,210,273	△1,210,273	—
計	7,613,876	1,651,979	606,466	9,872,322	△1,210,273	8,662,048
セグメント利益	345,186	20,293	41,676	407,156	△32,360	374,796
セグメント資産	9,566,203	1,439,304	662,774	11,668,282	△1,203,437	10,464,844
その他の項目						
減価償却費	146,841	32,770	38,339	217,951	—	217,951
受取利息	887	4,059	36	4,984	△537	4,447
支払利息	20,872	4,436	2,166	27,475	147	27,623
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	578,114	31,152	49,138	658,404	—	658,404

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△32,360千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,203,437千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の受取利息の調整額△537千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) その他の項目の支払利息の調整額147千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,836,834	2,714,742	2,216,911	690,930	8,459,419

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
7,560,906	868,056	30,455	8,459,419

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,883,192	330,331	2,213,523

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,861,289	2,962,262	2,232,029	606,466	8,662,048

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,537,710	1,094,412	29,925	8,662,048

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,308,443	376,027	2,684,471

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	586円95銭	598円32銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,170,989	5,278,838
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,055,513	5,153,173
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	115,475	125,665
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	775	776
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	8,613	8,612

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円75銭	3円39銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	178,720	29,229
普通株式に係る当期純利益 (千円)	178,720	29,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,613	8,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,415	1,064,222
受取手形	1,086,794	1,218,424
売掛金	※1 2,361,666	※1 2,241,837
商品及び製品	187,323	215,420
仕掛品	335,799	444,152
原材料及び貯蔵品	181,408	160,215
前払費用	13,193	13,649
繰延税金資産	109,436	88,850
未収入金	※1 69,191	※1 118,337
その他	14,518	14,000
貸倒引当金	△426	△432
流動資産合計	5,564,321	5,578,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,754,352	2,134,965
減価償却累計額	△1,435,681	△1,405,018
建物(純額)	318,670	729,947
構築物	147,261	180,747
減価償却累計額	△137,221	△125,380
構築物(純額)	10,040	55,367
機械及び装置	※2 444,944	457,856
減価償却累計額	△393,968	△353,896
機械及び装置(純額)	50,976	103,960
車両運搬具	13,475	6,750
減価償却累計額	△13,475	△6,749
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	443,859	454,496
減価償却累計額	△418,870	△407,718
工具、器具及び備品(純額)	24,988	46,777
土地	※2 915,666	915,666
リース資産	13,458	17,868
減価償却累計額	△7,788	△5,044
リース資産(純額)	5,670	12,824
建設仮勘定	105,410	—
有形固定資産合計	1,431,422	1,864,542
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	41,779	29,436
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	46,786	34,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 343,906	405,080
関係会社株式	610,933	610,933
出資金	13,586	13,586
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,547	4,547
関係会社長期貸付金	21,000	7,000
破産更生債権等	291	291
長期前払費用	56,648	66,108
繰延税金資産	201,300	232,724
保険積立金	99,955	101,400
その他	10,986	11,145
貸倒引当金	△4,839	△4,839
投資その他の資産合計	1,634,439	1,724,099
固定資産合計	3,112,648	3,623,086
資産合計	8,676,970	9,201,762
負債の部		
流動負債		
支払手形	856,135	859,073
買掛金	※1 339,917	※1 391,121
短期借入金	※2 1,033,500	983,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 254,604	241,340
リース債務	1,997	3,704
未払金	105,164	151,431
未払費用	91,327	99,204
未払法人税等	114,524	55,831
未払消費税等	14,554	25,850
前受金	10,500	12,968
預り金	10,500	12,442
賞与引当金	169,568	160,992
製品補償引当金	14,170	15,000
設備関係支払手形	5,602	17,450
その他	3,429	—
流動負債合計	3,025,496	3,029,910
固定負債		
長期借入金	※2 294,756	603,424
リース債務	3,824	9,900
退職給付引当金	414,269	429,668
役員退職慰労引当金	178,727	182,245
厚生年金基金解散損失引当金	—	185,531
資産除去債務	51,018	51,759
固定負債合計	942,596	1,462,529
負債合計	3,968,093	4,492,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	139	139
資本剰余金合計	857,405	857,405
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	997,495	954,873
利益剰余金合計	2,940,116	2,897,494
自己株式	△177,639	△177,790
株主資本合計	4,656,967	4,614,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,909	95,127
評価・換算差額等合計	51,909	95,127
純資産合計	4,708,876	4,709,322
負債純資産合計	8,676,970	9,201,762

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	6,832,360	7,109,573
商品売上高	488,639	504,302
売上高合計	7,321,000	7,613,876
売上原価		
製品期首たな卸高	143,973	134,116
当期製品製造原価	※3 5,010,020	※3 5,265,690
当期商品仕入高	※3 488,639	※3 504,302
合計	5,642,633	5,904,110
製品期末たな卸高	134,116	157,410
売上原価合計	※1 5,508,516	※1 5,746,699
売上総利益	1,812,483	1,867,176
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	101,351	97,935
広告宣伝費	12,837	12,605
見積作業費	※5 126,376	※5 142,162
役員報酬	133,450	134,000
給料手当及び賞与	480,364	508,044
役員賞与	18,350	13,000
賞与引当金繰入額	66,158	65,931
退職給付費用	36,635	35,865
福利厚生費	105,392	110,912
旅費及び交通費	80,979	78,531
通信費	23,381	24,824
減価償却費	39,552	44,129
賃借料	38,325	36,063
技術研究費	※2 101,693	※2 111,291
支払手数料	55,965	53,826
貸倒引当金繰入額	21	6
製品補償引当金繰入額	—	12,241
その他	148,431	194,851
販売費及び一般管理費合計	1,569,266	1,676,223
営業利益	243,216	190,953
営業外収益		
受取利息	1,121	865
受取配当金	16,969	26,338
受取賃貸料	※3 33,986	※3 33,679
業務受託料	※3 26,402	※3 31,371
受取ロイヤリティー	17,630	25,215
雑収入	11,874	39,047
営業外収益合計	※3 107,985	※3 156,517
営業外費用		
支払利息	16,188	17,518
不動産賃貸原価	22,837	23,946
雑損失	186	149
営業外費用合計	39,213	41,613
経常利益	311,989	305,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,848	—
特別利益合計	3,848	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 25,702	※4 62,156
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	185,531
特別損失合計	25,702	247,687
税引前当期純利益	290,135	58,169
法人税、住民税及び事業税	147,735	59,250
法人税等調整額	△28,034	△27,363
法人税等合計	119,701	31,887
当期純利益	170,433	26,281

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405	259,271	1,683,350	895,972	2,838,593
当期変動額								
剰余金の配当							△68,910	△68,910
当期純利益							170,433	170,433
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	101,522	101,522
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405	259,271	1,683,350	997,495	2,940,116

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△177,281	4,555,802	43,166	43,166	4,598,969
当期変動額					
剰余金の配当		△68,910			△68,910
当期純利益		170,433			170,433
自己株式の取得	△358	△358			△358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,742	8,742	8,742
当期変動額合計	△358	101,164	8,742	8,742	109,907
当期末残高	△177,639	4,656,967	51,909	51,909	4,708,876

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405	259,271	1,683,350	997,495	2,940,116
当期変動額								
剰余金の配当							△68,903	△68,903
当期純利益							26,281	26,281
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△42,621	△42,621
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405	259,271	1,683,350	954,873	2,897,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△177,639	4,656,967	51,909	51,909	4,708,876
当期変動額					
剰余金の配当		△68,903			△68,903
当期純利益		26,281			26,281
自己株式の取得	△150	△150			△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,218	43,218	43,218
当期変動額合計	△150	△42,772	43,218	43,218	445
当期末残高	△177,790	4,614,195	95,127	95,127	4,709,322

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付引当金及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社が加入しております総合設立型の厚生年金基金「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針が決議され、既に同基金より解散の方針に係る通知文書を受理しており、当事業年度において、解散時に発生する損失に備えるため、基金解散に伴う損失の負担見込額を損益計算書の特別損失に「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」として、貸借対照表の固定負債に「厚生年金基金解散損失引当金」として、それぞれ185,531千円計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.4%から平成27年4月1日以後平成28年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.9%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.1%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は30,494千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,623千円、法人税等調整額は35,117千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	91,325千円	135,854千円
未収入金	67,640 "	114,870 "
買掛金	83,436 "	129,980 "

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	107,776千円	(103,017千円)	－千円	－
機械及び装置	36,096 "	(36,096 ")	－ "	－
土地	366,160 "	(18,871 ")	－ "	－
投資有価証券	51,450 "		－ "	
計	561,484千円	(157,985千円)	－千円	－

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	654,000千円	(284,000千円)	－千円	－
1年内返済予定の長期借入金	234,612 "	(234,612 ")	－ "	－
長期借入金	281,388 "	(281,388 ")	－ "	－
計	1,170,000千円	(800,000千円)	－千円	－

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金、前事業年度171,574千円(40,000千円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	107,729千円	(103,017千円)	－千円	－
機械及び装置	36,096 "	(36,096 ")	－ "	－
土地	137,237 "	(18,871 ")	－ "	－
投資有価証券	51,450 "		－ "	
計	332,513千円	(157,985千円)	－千円	－

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

前事業年度(平成26年3月31日)

当社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社に与える影響額は合理的に算定することができません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、前事業年度で記載した「全国システムハウス業厚生年金基金」の状況については、4. 引当金の計上基準(4)退職給付引当金をご参照ください。

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	13,894千円	△24,713千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	101,693千円	111,291千円

※3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	662,075千円	826,370千円
当期商品仕入高	488,639 "	504,302 "
受取賃貸料	23,144 "	22,619 "
業務受託料	26,402 "	31,371 "
その他の営業外収益	19,173 "	39,536 "

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	22,867千円	59,213千円
構築物	2,674 "	1,720 "
機械及び装置	80 "	918 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	52 "	303 "
無形固定資産		
ソフトウェア	27 "	— "
計	25,702千円	62,156千円

※5 見積作業費の内容

製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	774,467	1,257	—	775,724

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,257 株
-----------------	---------

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	775,724	550	—	776,274

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	550 株
-----------------	-------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年5月12日公表の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

平成27年3月期 通期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策パッケージや日銀緩和策の継続を背景として、円安傾向と株高基調が持続しました。輸出関連企業を中心に企業収益が回復したことから、大手企業を中心に賃金引上げの動きもあり、消費税増税後に低迷していた個人消費の回復が期待される状況に至っております。一方で、円安を背景とする輸入原油・原材料価格の上昇によるコスト上昇、新興国リスクの顕在化や混乱が拡大する中東情勢の海外景気見通しの不透明感から、企業による設備投資は回復するには至っておりません。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がり兆しがあるものの、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上に向けた春日井工場の建替え、タイ王国新設子会社によるアジア市場における需要対応など、売上の拡大に向けて努めてまいりました。また、市場開拓部門による高速水中可視光通信装置等の新技術開発など、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、特にセンサ類の売上が堅調だったことにより、売上高は増収となりました。利益面では、厚生年金基金解散に伴う引当金227百万円を特別損失に計上したことにより減益となりました。売上高は8,662百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益は307百万円(前連結会計年度比1.8%減)、経常利益は374百万円(前連結会計年度比4.8%増)、当期純利益は、29百万円(前連結会計年度比83.6%減)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	8,101	8,225	8,459	8,662	202	2.4
営業利益	398	263	313	307	△5	△1.8
経常利益	420	328	357	374	17	4.8
当期純利益	242	228	178	29	△149	△83.6

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	6,886	7,071	7,321	7,613	292	4.0
営業利益	236	143	243	190	△52	△21.5
経常利益	332	238	311	305	△6	△2.0
当期純利益	179	216	170	26	△144	△84.6

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区分	平成26年3月期		平成27年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,062	83.5%	7,165	82.7%	102	1.5%
機器部門	2,267	26.8%	2,384	27.5%	116	5.1%
センサ分野	1,594	18.8%	1,738	20.1%	144	9.0%
空間光伝送装置分野	344	4.1%	375	4.3%	30	8.8%
表示器分野	328	3.9%	270	3.1%	△57	△17.6%
変圧器部門	2,216	26.2%	2,232	25.8%	15	0.7%
エンジニアリング部門	2,578	30.5%	2,549	29.4%	△28	△1.1%
監視制御装置分野	1,014	12.0%	1,095	12.6%	81	8.0%
印刷制御装置分野	723	8.6%	604	7.0%	△118	△16.4%
配電盤分野	710	8.4%	694	8.0%	△16	△2.3%
搬送制御装置分野	130	1.5%	155	1.8%	24	18.8%
海外制御装置関連事業	705	8.3%	889	10.3%	184	26.1%
樹脂関連事業	690	8.2%	606	7.0%	△84	△12.2%
合計	8,459	100.0%	8,662	100.0%	202	2.4%

2. 財政状況

総資産の増加要因は、流動資産におけるたな卸資産の増加181百万円、固定資産における有形固定資産の増加470百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、為替換算調整勘定の増加94百万円およびその他有価証券評価差額金の増加43百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比増減
総資産	9,806	10,464	657
純資産	5,170	5,278	107
自己資本比率	51.6%	49.2%	—
1株当たりの純資産	586円95銭	598円32銭	—

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比増減
総資産	8,676	9,201	524
純資産	4,708	4,709	0
自己資本比率	54.3%	51.2%	—
1株当たりの純資産	546円70銭	546円79銭	—

3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、826百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少(18.0%減)となりました。

営業活動の結果得られた資金は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額227百万円や新工場建替え等に伴う減価償却費217百万円により増加した一方で、法人税等の支払額167百万円や売上・受注の増加等に伴うたな卸資産の増加165百万円により減少したことなどから、285百万円(前連結会計年度は、442百万円の獲得)となりました。

投資活動の結果使用した資金は、新工場建替え等の有形固定資産の取得による支出629百万円などから684百万円(前連結会計年度は、435百万円の使用)となりました。

財務活動の結果得られた資金は、設備投資の取得資金等に伴う長期借入れによる収入630百万円が増加した一方、長期借入金返済による支出375百万円が減少したことなどから、199百万円(前連結会計年度は、238百万円の使用)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	442	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 435	△ 684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238	199
現金及び現金同等物の期末残高	1,007	826

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	129	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	184
現金及び現金同等物の期末残高	591	449

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

また、平成27年9月に創業70周年を迎えるにあたり、株主に感謝の意を表するため、当連結会計年度の期末配当において、1株あたり2円の記念配当を実施することといたしました。

従いまして、当連結会計年度における配当金は、中間配当として1株あたり4円、期末配当として記念配当2円を加え、1株あたり6円を予定しており、年間10円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、春日井工場における新工場の建設、老朽化等に伴う生産設備の更新、および樹脂関連事業における道路整備などを実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、業況を勘案しつつ生産設備の更新や改修を中心に計画しております。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)
設備投資	453	658	143
減価償却額	162	217	231

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)
設備投資	182	575	103
減価償却額	84	125	153

6. 研究開発状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組み、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	173	177	201

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	161	167	192

7. 次期の業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、中国やその他の新興国リスクの顕在化、海外景気の下振れなどが予想されますが、各種政策の効果や企業収益の回復、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした状況下で当社グループといたしましては、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリング(温度監視)システムなどの新規事業分野への積極的な展開を図り、事業基盤の強化に努めてまいります。また、中国、タイ王国の在外子会社を拠点とし、中国や東南アジアなどの海外市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。

以上の諸施策により、平成28年3月期の通期連結業績は、連結売上高9,078百万円(前連結会計年度比4.8%増)、連結営業利益381百万円(前連結会計年度比23.9%増)、連結経常利益429百万円(前連結会計年度比14.5%増)、連結当期純利益277百万円(前連結会計年度比848.7%増)となる見込みです。

セグメント別の業績予想は以下の通りであります。

<国内制御装置関連事業>

(1) 機器部門

センサ分野では、エレベータ関連の需要が持続することなどにより、今期と同水準の売上高を見込んでおります。

空間光伝送装置分野では、新型機種の投入による需要増加などにより、売上高の増加を見込んでおります。

表示器分野では、太陽光発電市場等向けの表示器需要が持続することなどにより、今期と同水準の売上高を見込んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は2,455百万円(前連結会計年度比3.0%増)を見込んでおります。

(2) 変圧器部門

変圧器部門は、省エネルギー・新エネルギーの環境市場やデータセンタ市場の成長などにより、売上高は2,500百万円(前連結会計年度比12.0%増)を見込んでおります。

(3) エンジニアリング部門

監視制御装置分野では、監視制御装置の需要縮小などにより、売上高の減少を見込んでおります。

印刷制御装置分野では、今期の需要が持続する見込みなどにより、今期と同水準の売上高を見込んでおります。

配電盤分野は、化学業界、火力業界の需要が期待されることなどにより、売上高の増加を見込んでおります。

搬送制御装置分野は、物流関連市場の需要が増加することなどにより、売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は2,690百万円(前連結会計年度比5.5%増)を見込んでおります。

国内制御装置関連事業の売上高は7,645百万円(前連結会計年度比6.7%増)を見込んでおります。

<海外制御装置関連事業>

海外制御装置関連事業は、中国・タイの現地日系企業ならびに現地企業からのエレベータセンサ需要は持続するものの、盤関係が減少することにより、売上高は809百万円(前連結会計年度比9.1%減)を見込んでおります。

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業は、自動車関連業界向けの需要増加などにより、売上高は623百万円(前連結会計年度比2.8%増)を見込んでおります。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	9,078	4,406	+ 416	+ 4.8
営 業 利 益	381	185	+ 73	+ 23.9
経 常 利 益	429	208	+ 54	+ 14.5
当 期 純 利 益	277	134	+ 248	+848.7

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	8,018	3,897	+ 404	+ 5.3
営 業 利 益	226	110	+ 35	+ 18.6
経 常 利 益	334	162	+ 29	+ 9.5
当 期 純 利 益	216	105	+ 190	+723.4

③通期予想セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区 分	平成27年3月期		平成28年3月期予想		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内制御装置関連事業	7,165	82.7%	7,645	84.2%	+ 480	+ 6.7%
機 器 部 門	2,384	27.5%	2,455	27.1%	+ 71	+ 3.0%
センサ分野	1,738	20.1%	1,768	19.5%	+ 30	+ 1.7%
空間光伝送装置分野	375	4.3%	413	4.6%	+ 38	+10.2%
表示器分野	270	3.1%	273	3.0%	+ 2	+ 1.0%
変 圧 器 部 門	2,232	25.8%	2,500	27.5%	+ 268	+12.0%
エンジニアリング部門	2,549	29.4%	2,690	29.6%	+ 140	+ 5.5%
監視制御装置分野	1,095	12.6%	766	8.4%	△ 329	△30.1%
印刷制御装置分野	604	7.0%	612	6.7%	+ 7	+ 1.3%
配 電 盤 分 野	694	8.0%	998	11.0%	+ 303	+43.7%
搬送制御装置分野	155	1.8%	313	3.5%	+ 158	+102.0%
海外制御装置関連事業	889	10.3%	809	8.9%	△ 80	△ 9.1%
樹 脂 関 連 事 業	606	7.0%	623	6.9%	+ 17	+ 2.8%
合 計	8,662	100.0%	9,078	100.0%	+ 416	+ 4.8%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上